

—より強く、よりしなやかに—
ファイン・ヒート・テクノロジー

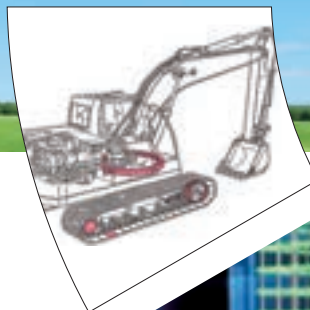
NETUREN **ネツレン**
NETUREN 高周波熱錬株式会社

NETUREN REPORT

第107期 ネットレンレポート

2017年4月1日から2018年3月31日まで

証券コード 5976



株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社の第107期ネツレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

溝口 茂

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、米国や欧州においては比較的堅調に推移しており、中国においても建設機械需要に繋がるインフラ投資や、工作機械および産業機械の設備投資に繋がるスマートフォン需要の拡大など持ち直しの傾向が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に掲げた成長戦略である積極的な海外事業展開と、「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新に取り組むことにより、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、48,980百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は、3,656百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は、4,165百万円（前年同期比16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,003百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき1株につき期末配当11円とさせていただくこととなりました。これにより中間配当11円を含めた年間配当は、1株につき22円となります。

今後のわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、国内外の景気動向は今後も予断を許さない状況であり、かつ、当社グループを取り巻く経営環境の不透明感は払拭されておりません。

このような状況の中、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」（2018年4月より2021年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」、「現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成」、「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」を推進し、将来に向けた積極的な設備投資・人財投資を実施してまいります。

2019年3月期の経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期と比較して減益を予想しておりますが、これは、当社グループのさらなる成長を目指すための投資によるものであり、中長期的な視点では、当社グループのより一層の企業価値向上につながるものと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年6月

第14次中期経営計画「Accomplish V-20」

2018年3月、ネットングループ第14次中期経営計画「Accomplish V-20」を策定いたしました。

① 基本方針 『NETUREN VISION 2020の総仕上げとさらなる進化の基盤づくり』

「NETUREN VISION 2020」を実現するための4つの基本戦略である「技術革新」「事業創成」「グローバル展開」「人・マネジメントの強化充実」を人とモノと情報が繋がった「全体最適」で推進することを徹底し、さらに強化した活動の中で、次世代へのさらなる発展の源泉となる「進化力」を高める。

第1の柱 ▶ 新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入

市場性と事業スキームを見極めた迅速な新技術・新商品開発、グローバルネットワークの拡充および活用による市場ニーズの取込みと早期に利益につながる新規事業の具現化。併せて、中長期的な視点で次世代に繋がる事業創出活動の展開を遂行。

第2の柱 ▶ 現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成

全社視点から多角的かつ柔軟な人財確保と育成を行うため、人財育成システムを再構築し、確実に実行。また、育成と共に多様な人財を活かせる「働き方改革」を担う機能・組織の強化も行う。

第3の柱 ▶ 安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築

全社がつながり、安全、品質、CSR活動において、全社で情報を即時に共有でき、早期対応、対策が取れるシステムを構築。グローバル企業として、全社員一人ひとりがコンプライアンスを理解、行動し、信頼される会社創りを目指す。

② スローガン



「NETUREN VISION 2020」を仕上げ、未来永劫進化するネットレンを実現するために、第14次中期経営計画をやりぬく覚悟が必要であり、方針と活動目的を肚に落とし、総力を結集して行動することで同計画を完遂する決意を込めて本スローガンといたしました。

③ 対象期間

2018年4月～2021年3月までの
3カ年計画

④ 対象会社

当社および連結対象グループ会社

⑤ 連結経営目標

	2018年3月期実績	2021年3月期目標
売上高	489億円	570億円
営業利益	36億円	45億円
営業利益率	7.5%	7.9%
ROA (総資産経常利益率)	5.2%	7%以上
ROE (自己資本当期純利益率)	5.1%	6%以上

NETUREN FLASH

株主還元のさらなる充実

(1) 株主優待制度の導入

当社は、株主の皆様のご支援に感謝するとともに、当社株式の魅力を高め、中長期に渡り保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくご申し上げます。

- ①毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式100株（1単元）以上を保有する株主様に、クオカード（1,000円）を贈呈
- ②2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象に開始



株主優待制度の内容

当社オリジナルクオカード

(2) 配当政策の変更

当社は、より一層の株主還元を図ることにより、当社の企業価値を持続的に高めることを目的として、1株当たりの配当を、連結配当性向30%以上から40%以上へ変更いたしました。

なお、この変更は、2019年3月期配当（中間配当、期末配当）より適用する予定であります。

「第8回クルマの軽量化技術展」への出展

2018年1月、当社は、東京ビッグサイト（東京都江東区）において開催された展示会「第8回クルマの軽量化技術展」に出展いたしました。

ブースでの製品の展示を通して、中空ラックバーや直接通電加熱技術等の特長をPRいたしました。

当日は多数の方が来場され、当社の製品や技術について、高い関心をお寄せいただきました。



展示ブース風景

個人投資家向けIRセミナーの開催

2018年3月、当社は、グラントウキョウノースタワー（東京都千代田区）において、個人投資家向けIRセミナーを開催いたしました。

同セミナーは、個人投資家に対する事業内容の理解促進と、投資対象としての魅力向上を目的として開催されたものであり、限られた時間ではありましたが、溝口社長が当社の事業内容等についてプレゼンテーションを行いました。

当日は、約400名の個人投資家が来場され、プレゼンテーション後には活発な質疑応答が行われました。



プレゼンテーションを行う溝口社長

部分高強度鉄筋「ダブルスターク®」の採用決定

2018年5月、三井住友建設株式会社が建設予定の高層マンション「リーフィアタワー海老名アクロスコート」（神奈川県海老名市）に、当社の新製品であるダブルスタークの採用が決定いたしました。

同製品は、マンションなどのコンクリート構造物の高強度化に貢献するほか、従来より全体の鉄筋使用量を30~40%低減させるといった特長を有しております。

今後、同製品の工法の標準化を進め、当社売上げの柱の一つとなる予定であります。



リーフィアタワー海老名アクロスコート
外観

ダブルスターク®の活用による快適空間の確保

ダブルスタークは、主にマンションなどの柱や梁に使用する鉄筋で、当社の熱処理技術により、鉄筋に部分的な焼入れを行い、1本の鉄筋に二つの強度を混在させた製品です。

マンション等の鉄筋コンクリート造の高層建築物の構造には、大きく分けて免震*と耐震*の2種類があり、今回ご紹介する内容は、耐震建物における開発事例です。

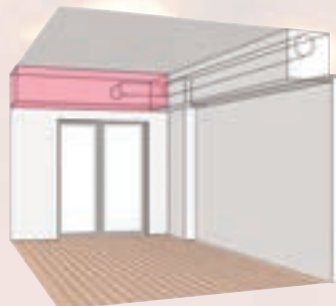
耐震建物では、大地震時にエネルギーを吸収するため、一般的に梁の端部で鉄筋の降伏*を想定した設計を行います。このとき、ダブルスタークを用いた設計では、製品の特長を活かし、柱と梁の付け根に高強度部分を配置することにより、一般的な鉄筋を用いる設計では困難だった、柱と梁の付け根周辺の損傷を抑制することが可能となりました。この結果、比較的容易に柱と梁の付け根に開孔部を設けることが可能となり、配管設備の設計自由度が大きく改善し、施工性が向上するだけでなく、見た目もすっきりとした快適な室内空間の提供を実現いたしました。

現在、開孔部の補強仕様を決めるための部材実験を行っており、ダブルスタークを用いた工法のさらなる向上を目指して開発を推進しています。

※免震：建築物が立っている地面と建築物を切り離して、地震による地面の水平方向の揺れを建築物に伝えないようにすること。

※耐震：地震により建築物に作用する力に対し、それ以上の強さを建築物の構造体（柱、梁、壁）が確保できていること。

※降伏：物質は、力を加えると大きさが変化する。この場合、その力を取り除くと元の大きさに戻る状態を「弾性」といい、元の大きさに戻らない状態を「塑性」という。降伏とは、「弾性」ではなくなり物質に作用している力を取り除いても、物質が元の大きさに戻らなくなる状態のこと。



一般的な鉄筋を用いた空間設計

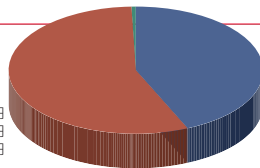


ダブルスタークを用いた空間設計

セグメント別営業の概況

セグメント別売上高構成比

■ 製品事業部関連事業	43.4%	212億82百万円
■ IH事業部関連事業	56.3%	275億69百万円
■ その他	0.3%	1億28百万円



製品事業部関連事業

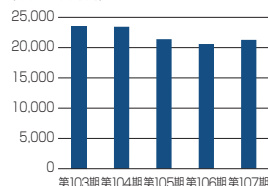
土木・建築関連製品の売上高は、既製杭の需要量の減退および当社の製品が多く使用されるマンション等の着工件数の伸び悩みなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

一方、高強度ばね鋼線（ITW®）の売上高は、国内および海外での販売が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は、21,282百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は、1,562百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



PC鋼棒



高強度せん断補強筋



サスペンション用ばねの使用例

PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

ばね鋼線関連製品

高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線（ITW）の製造・販売を行っております。

IH事業部関連事業

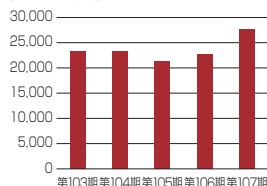
熱処理受託加工関連の売上高は、自動車向けや工作機械向けの受注が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、自動車部品関連の売上高は、前年同期並みの売上を確保できました。

建設機械部品関連の売上高は、国内、中国ともに受注状況が堅調に推移していることにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、誘導加熱装置関連の売上高は、国内や中国での販売が伸びたことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は、27,569百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は、2,034百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



旋回輪の高周波焼入れ



コンパクトC V J 焼入機

熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

自動車部品関連 / 建設機械部品関連

中空ラックバー、EPS用ウォームホイール等の自動車部品および建設機械用旋回輪の製造・販売を行っております。

誘導加熱装置関連

誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

その他

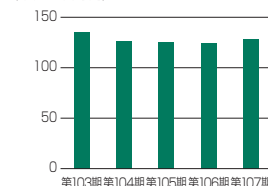
当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業などであります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は、128百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は、59百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



オーバルコート大崎マークウエスト

賃貸事業

「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロアおよび当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

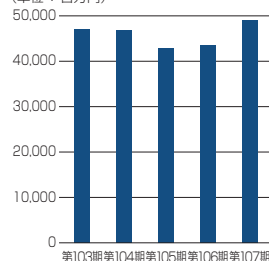
その他

上記以外の事業であります。

連結財務ハイライト

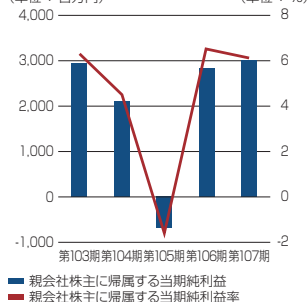
売上高

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益／ 親会社株主に帰属する当期純利益率

(単位：百万円)



キャッシュ・フロー関連指標の推移

科目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
自己資本比率	72.1	73.5	73.6	75.5	72.4
時価ベースの自己資本比率	35.8	46.4	42.5	49.4	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.7	0.5	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.2	68.2	80.5	126.7	170.6

●財務の状況

当連結会計年度末における総資産は、82,571百万円（前年同期比8.3%増）となりました。この主な要因は、有形固定資産やのれんが増加したことなどによります。

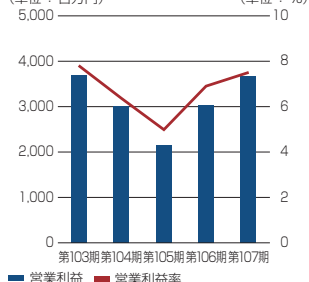
当連結会計年度末における負債は、16,450百万円（前年同期比27.4%増）となりました。この主な要因は、仕入債務や長期借入金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は、66,120百万円（前年同期比4.4%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、72.4%となりました。

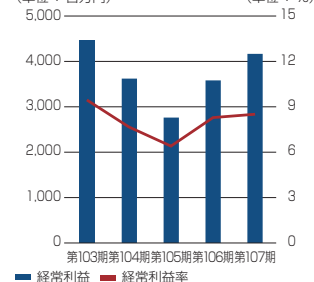
営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



経常利益／経常利益率

(単位：百万円)



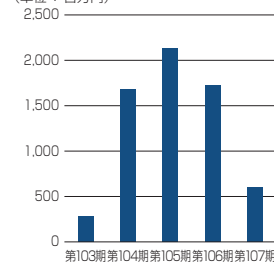
ROE／ROA

(単位：%)



フリーキャッシュ・フロー

(単位：百万円)



財務諸表の概況（連結）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在	科 目	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	34,433	36,872	流動負債	10,753	13,598
現金及び預金	14,313	14,110	支払手形及び買掛金	2,403	3,046
受取手形及び売掛金	11,464	12,293	電子記録債務	3,841	5,083
電子記録債権	3,384	3,907	短期借入金	1,444	1,478
リース債権及びリース投資資産	20	15	リース債務	25	29
商品及び製品	782	940	未払法人税等	373	672
仕掛品	1,199	1,820	繰延税金負債	1	0
原材料及び貯蔵品	1,707	1,844	賞与引当金	646	619
繰延税金資産	421	467	その他	2,018	2,667
その他	1,153	1,501	固定負債	2,157	2,852
貸倒引当金	△14	△29	長期借入金	212	785
固定資産	41,796	45,699	リース債務	44	58
有形固定資産	28,639	30,980	繰延税金負債	746	1,006
建物及び構築物	8,421	8,567	退職給付に係る負債	924	899
機械装置及び運搬具	8,997	10,224	その他	228	102
土地	9,811	9,933	負債合計	12,911	16,450
リース資産	46	66	純資産の部		
建設仮勘定	1,130	1,948	株主資本	56,121	57,236
その他	230	239	資本金	6,418	6,418
無形固定資産	989	2,179	資本剰余金	4,763	4,758
借地権	832	744	利益剰余金	46,718	48,521
のれん	—	1,282	自己株式	△1,777	△2,461
リース資産	1	0	その他の包括利益累計額	1,415	2,568
その他	155	151	その他有価証券評価差額金	1,270	1,541
投資その他の資産	12,167	12,539	為替換算調整勘定	283	1,093
投資有価証券	11,819	11,825	退職給付に係る調整累計額	△138	△66
長期貸付金	42	39	非支配株主持分	5,782	6,315
退職給付に係る資産	—	103	純資産合計	63,319	66,120
繰延税金資産	24	38	負債及び純資産合計	76,230	82,571
その他	390	613			
貸倒引当金	△109	△81			
資産合計	76,230	82,571			

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 2016年4月1日から2017年3月31日まで		当連結会計年度 2017年4月1日から2018年3月31日まで	
売上高	43,396		48,980	
売上原価	33,147		37,799	
売上総利益	10,249		11,180	
販売費及び一般管理費	7,245		7,524	
営業利益	3,003		3,656	
営業外収益	673		570	
営業外費用	87		61	
経常利益	3,589		4,165	
特別利益	232		2,253	
特別損失	101		1,772	
税金等調整前当期純利益	3,720		4,645	
法人税、住民税及び事業税	833		1,078	
法人税等調整額	△209		88	
当期純利益	3,096		3,479	
非支配株主に帰属する当期純利益	261		475	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,834		3,003	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別業績の概要

科 目	前事業年度 2016年4月1日から2017年3月31日まで		当事業年度 2017年4月1日から2018年3月31日まで	
売上高(百万円)		33,625		36,608
営業利益(百万円)／営業利益率(%)		1,592／4.7		1,603／4.4
経常利益(百万円)／経常利益率(%)		3,308／9.8		2,262／6.2
当期純利益(百万円)／当期純利益率(%)		3,266／9.7		2,118／5.8
総資産(百万円)／純資産(百万円)		61,153／49,971		64,379／50,358

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 2016年4月1日から2017年3月31日まで		当連結会計年度 2017年4月1日から2018年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,985		6,483	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,263		△5,880	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,589		△1,370	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159		175	
現金及び現金同等物の増減額	△1,026		△591	
現金及び現金同等物の期首残高	14,054		13,098	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70		—	
現金及び現金同等物の期末残高	13,098		12,507	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,418	4,763	46,718	△1,777	56,121	1,270	283	△138	1,415	5,782	63,319
当期変動額											
剰余金の配当			△1,200		△1,200						△1,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,003		3,003						3,003
自己株式の取得				△683	△683						△683
自己株式の処分		0		0	0						0
連結子会社の増資による持分の増減		△4			△4						△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						271	809	71	1,153	532	1,686
当期変動額合計	—	△4	1,803	△683	1,115	271	809	71	1,153	532	2,801
当期末残高	6,418	4,758	48,521	△2,461	57,236	1,541	1,093	△66	2,568	6,315	66,120

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

NETUREN NETWORK

ビジネスフィールドを創造し、さらなる飛躍を目指します。

ネットレン国内事業所一覧

- ① いわき工場
- ② 茨城工場
- ③ 本社
- ④ 湘南事業所・平塚工場
- ⑤ 可児工場・可児NH工場
- ⑥ 刈谷工場
- ⑦ 尼崎工場
- ⑧ 神戸工場
- ⑨ 赤穂工場
- ⑩ 岡山工場



● 国内・海外グループ会社

Group Information

株式会社ネットレンハイメック

会社概要

- ①所在地 神奈川県平塚市
- ②事業内容 航空機整備用、一般産業用各種高圧流体試験装置等の設計・製造・販売
- ③資本金 80百万円
- ④代表者 代表取締役 田淵 久
- ⑤従業員数 25名

株式会社ネットレンハイメックは、航空機、自動車、建設機械等の各産業分野および防衛省(自衛隊向け)油圧ならびに高圧ガス関連の各種試験装置の受注を的確にとらえていくことを目的に、1999年1月に設立いたしました。

同社では、高圧流体(油・水・ガス)を基幹技術とした航空機整備用器材および部品等、製造メーカーが開発する製品の各種試験装置の設計・製造・販売を主な事業としており、2017年3月には、自衛隊の任務遂行能力の向上に貢献した企業として、防衛省より感謝状を拝受いたしました。

今後、当社グループにおける事業戦略の重要な拠点として、さらなる発展を期待しております。



同社 外観

株式情報

(2018年3月31日現在)

株式の状況

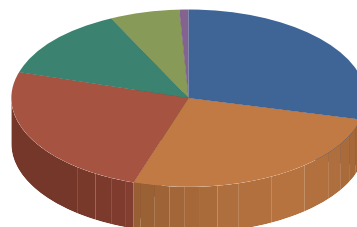
発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 43,790,500株 (自己株式2,782,916株を含む。)
 株主数 8,137名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	3,101	7.6
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,531	6.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,432	3.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVIO1	1,332	3.3
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/HENDERSON HI-F SICAV	1,101	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,043	2.5
知多鋼業株式会社	1,029	2.5
株式会社メタルワン	976	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	923	2.3
株式会社三井住友銀行	907	2.2

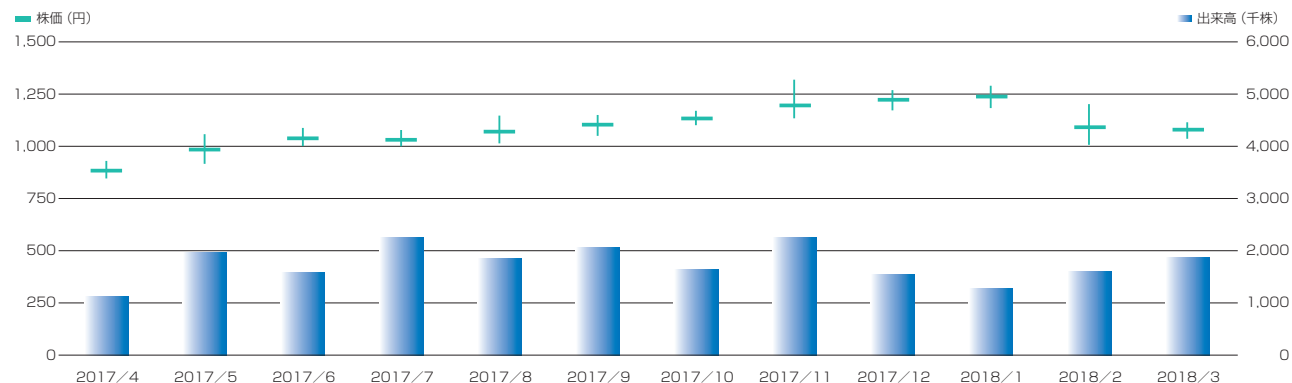
- (注) 1. 当社は、自己株式2,782千株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の持株数は、信託業務に係るものであります。
 4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付けで株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

所有者別株式分布状況



金融機関	12,700千株	29.0%
外国法人等	11,464千株	26.2%
その他法人	10,788千株	24.6%
個人・その他	5,742千株	13.1%
自己名義株式	2,782千株	6.4%
証券会社	310千株	0.7%
合計	43,790千株	100.0%

株価および出来高の推移



会社概要

(2018年3月31日現在)

商号 高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.

所在地 〒141-8639
東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441 (代表)

FAX 03-3449-3969

設立 1946年5月15日(現社名)

資本金 6,418,359,752円

従業員数 連結 1,526名 単独 859名

役員	(代表取締役)取締役社長	溝口茂己
(2018年6月27日現在)	常務取締役	大宮克己
	常務取締役	村田哲知
	取締役	安川克孝
	取締役	鈴木孝元
	取締役	一色信佳
	取締役	三阪暢宏
	取締役	村井康子
	取締役(社外取締役)	寺浦康嶺
	取締役(社外取締役)	花井嶺
	監査役(常勤)	稲垣均
	監査役(社外監査役)	吉峯寛
	監査役(社外監査役)	中野竹司

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

ホームページURL

公告の方法 当社ホームページに掲載する。

<<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (市場第1部)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いたします。

－ 1 単元 (100株) 未満の株式をお持ちの株主様へ－

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を買増請求することもできます。

なお、当社では、**当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としております**ので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

ホームページもご覧ください。 <http://www.k-neturen.co.jp>



このレポートは、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています

本レポートに関するお問い合わせ先

高周波熱錬株式会社 管理本部企画管理部
〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト
TEL 03-3443-5441(代表) / FAX 03-3449-3969